

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.a/7.2/7.3 7.a/13.1 13.2	—	学校施設の老朽化による機能低下、破損等について改修を行う。学校からの施設営繕に関する要望や現地調査を踏まえて緊急度・必要性を一件ずつ審査し、優先度の高いものから改修するとともに、校舎トイレの改修や屋内運動場の照明の改修等を計画的に実施する。	老朽化した学校施設の改修や社会環境の変化等に対応するための改修を計画的かつ継続的に実施することにより、児童生徒の安全を確保するとともに教育環境の充実に資する。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
建築後30年を経過した学校施設が大半を占める中で、児童生徒の安全の確保や施設の老朽化への対応が急務となっている。	施設の老朽化は年々進んでおり、より良い教育環境を整備するための緊急的・応急的な改修が必要である。また、台風などの気候変動に対する備えをはじめ、新型コロナウイルス対策など衛生面を重視した改修が求められている。	既存の施設の老朽化が進んでいるため、今後も計画的かつ継続的な改修が必要になると予測される。また、近年台風などの異常気象が頻発化していること、新型コロナウイルスの収束も予測できないことから、今後も気候変動や衛生分野での改修が予想される。	学校からの施設営繕に関する要望を踏まえ、危機管理を念頭に置き、全体的なバランスを考慮しながら事業を実施している。

2 事業進捗等（指標等推移）

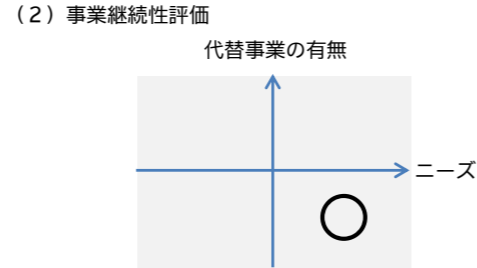
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	公立小中学校	校		89		84		82									
活動指標①	各所改修件数	件	34	39	60	48	60	26	60		60		60		60		
活動指標②	校舎トイレ洋式化改修件数	器	21	21	150	165	150	270	150		150		150		150		
活動指標③	屋内運動場照明改修件数	校	10	10	4	2	3	2	3		3		3		3		
成果指標①	各所改修済件数（累計）	件	714	719	779	767	827	793	853		930		990		1,050		930
成果指標②	校舎トイレ洋式化改修件数（累計）	器	1,299	1,299	1,449	1,464	1,614	1,734	1,884		2,265		2,415		2,565		2,265
成果指標③	屋内運動場照明改修件数（累計）	校	29	29	33	31	34	33	36		39		42		45		39
単位コスト（総コストから算出）	小中学校1件あたりのコスト	千円		2,394		6,539		6,092	12,972		10,722		10,722		10,722		
単位コスト（所要一般財源から算出）	小中学校1件あたりのコスト	千円		2,211		2,737		1,774	7,020		8,240		8,240		8,240		
事業費		千円		203,756		539,084		494,613	1,053,500		869,000		869,000		869,000		
人件費		千円		9,298		10,174		4,924	10,174		10,174		10,174		10,174		
歳出計（総事業費）		千円		213,054		549,258		499,537	1,063,674		879,174		879,174		879,174		
国・県支出金		千円		3,514		43,026		65,698	202,497		82,998		82,998		82,998		
市債		千円		12,800		276,300		288,400	285,500		120,500		120,500		120,500		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0									
その他		千円				0		0									
一般財源等		千円		196,740		229,932		145,439	575,677		675,676		675,676		675,676		
歳入計		千円		213,054		549,258		499,537	1,063,674		879,174		879,174		879,174		
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	継続		継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<p>各所改修（一件審査） R1年度 26件（小学校 17件、中学校 9件）</p> <p>校舎トイレ洋式化改修 R1年度 270器（小学校209器、中学校61器）</p> <p>屋内運動場照明改修 R1年度 2校（小学校 1校、中学校 1校）</p> <p>防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策事業を活用することで校舎トイレの洋式化率を大幅に上昇させた。一方で、昨年度に引き続きトイレ改修に特化したため、各所改修件数は減少した。</p>	<p>各所改修（一件審査） R1年度まで 累計 793件実施</p> <p>校舎トイレ洋式化改修 R1年度まで 累計1,734器実施（R1年度末の洋式化率62.4%）</p> <p>屋内運動場照明改修 R1年度まで 累計 33校実施</p> <p>防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策事業を活用することで校舎トイレの洋式化率を大幅に上昇させた。一方で、昨年度に引き続きトイレ改修に特化したため、各所改修件数は減少した。</p>	<p>【事業費】</p> <p>校舎トイレの洋式化改修については、年間整備計画の150器程度から大幅に増やしたが、各所改修件数を必要最小限とすることで、総事業費は微減となった。</p> <p>また、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策事業等を積極的に活用することで、一般財源の大幅な縮減を図った。</p> <p>【人件費】</p> <p>H30年度から本格的に実施してきた校舎トイレ洋式化改修事業については、長寿命化改修計画とも連動し、事業の効率性を担保するなど工夫しながら業務に当たっている。</p> <p>H30年度と比較して人件費が減少した理由としては、業務比重が令和元年度日本台風に係る災害復旧事業に一時的に傾注したことが挙げられる。</p>

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

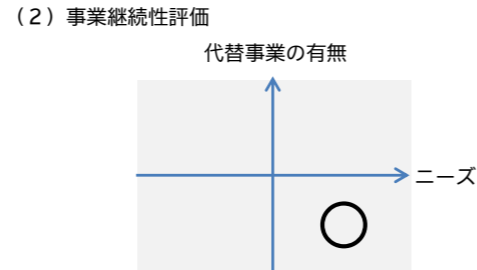


継続	一次評価コメント
継続	<p>当該事業は、学校施設の老朽化による機能低下、破損等に対する子どもたちへの安全確保と教育環境の向上のため必要な事業である。</p> <p>長寿命化改修等に併せて各所改修を実施するなど効率的な事業運営をしているが、緊急的・応急的な改修や施設の原状回復等、小規模改修の必要性が高いことから、今後も継続して事業を実施する。</p> <p>また、近年台風などの異常気象が頻発化していること、新型コロナウイルス対策などの衛生面での対応も急務であることから、今後の事業継続は必要不可欠である。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、学校施設の老朽化による機能低下の防止や長寿命化、破損等に対する子どもたちへの安全確保と教育環境の向上を図るため、施設整備を行う事業である。</p> <p>令和元年度は、トイレの洋式化改修を優先したことから、計画値を上回ったが、それに伴い各所改修を必要最小限で行ったため、事業費は減少した。</p> <p>引き続き、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策事業を活用し、令和2年度はトイレ改修を計画値150器に対して実施予定値349器と前倒しして実施するとともに、学校施設の長寿命化計画に基づき、屋内運動場のLED化等を予定しているところである。</p> <p>近年、気候変動による異常気象への備えやCOVID-19の対策のため、衛生面の充実に資する必要があることから、今後においても、児童生徒の安全安心の確保と教育環境の充実に資するため、効率性を維持しながら、継続して事業を実施する。</p>

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV 「誰もが地域で輝く未来」		3.4/3.5/3.6 3.7/3.8/3.a 4.7/13.1 13.3	○	「生涯学習きらめきバンク」を設置し、冊子と市ウェブサイトで情報を提供する。「市政きらめき出前講座」として、市職員がいつでもどこでも講師として出向く。	生涯学習の情報と市政の学習機会を提供することによって、市民の生涯学習の機会の確保を図る。
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成8年度に郡山市職員若手政策研究会から「生涯学習きらめきバンク」及び「市政きらめき出前講座」の提案を受けたことにより開始した。	人々のライフスタイルの多様化や情報化社会の到来等による、学習ニーズが多様化している。さらに、人生100年時代に対応した生涯学習環境の充実が求められている。	市民の学習ニーズが多様化していることや、市民参画による市政運営を行う上で市民の市政への理解を啓発する必要性から、当該事業の必要性はますます高まっている。また、ライフスタイルの多様化から、「いつでも、どこでも、何度でも学べる環境の整備が必要となってくる。	多岐にわたる市の事業内容や幅広い分野での学習内容に受講ニーズがある。

2 事業進捗等(指標等推移)			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639										
活動指標①	生涯学習きらめきバンク登録件数	件	300	266	300	265	300	268	300	300	300	300	300	300	300			
活動指標②	きらめき出前講座メニュー数	講座	100	105	110	109	110	109	110	110	110	110	110	110	110			
活動指標③																		
成果指標①	生涯学習きらめきバンク「達人先生」活動件数	回	3,000	2,478	3,000	2,037	3,000	2,436	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
成果指標②	市政きらめき出前講座申込件数	件	300	301	300	303	300	337	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
成果指標③	市政きらめき出前講座受講者数	人	12,000	11,449	12,000	12,213	12,000	15,417	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
単位コスト(総コストから算出)	出前講座受講者1人あたりのコスト	千円		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		
単位コスト(所要一般財源から算出)	出前講座受講者1人あたりのコスト	千円		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		
事業費		千円		50		50		55		73		73		73		73		
人件費		千円		1,227		904		970		904		904		904		904		
歳出計(総事業費)		千円		1,277		954		1,025		977		977		977		977		
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		1,277		954		1,025		977		977		977		977		
歳入計		千円		1,277		954		1,025		977		977		977		977		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
生涯学習きらめきバンク登録件数及びきらめき出前講座メニュー数はほぼ横ばいである。今後も市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニュー数の充実を図る。	生涯学習きらめきバンクの活動件数、きらめき出前講座の申込み件数及び受講者数は増加しており、市政等への関心が高まっているものと思われる。今後も、市民ニーズに合ったメニューの追加及び広報活動の充実を図る。	【事業費】郵便代に要する経費であるが、単位コストが低額で抑えられており、効果的・効率的な運営に努めている。 【人件費】登録件数及び受講者数が増加しているが、効果的・効率的な運営に努めている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

拡充	一次評価コメント
	多様化する市民ニーズに柔軟に対応できる制度となるよう、事業内容を精査しながら実施する。 働く世代の学びを支援するため、生涯学習アプリやICTを活用したいいつでもどこでも学べる環境の整備を検討する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

改善	二次評価コメント
	当該事業は、生涯学習きらめきバンク「達人先生」と「市政きらめき出前講座」により、生涯学習の情報と市政の学習機会を提供する事業である。 令和元年度は、達人先生の活動及び市政きらめき出前講座申し込み件数共に増加し、生涯学習への機運が高まるとともに、市政への関心が高まっていると思われる。 今後においては、COVID-19の影響により、「新しい生活様式」への対応が望まれることから、きらめき出前講座については、予めオンラインでの講座開催の可否について担当課に確認し、希望に応じオンラインでの講座申込みの受け付けや、企業等が「新しい生活様式」に対応するための新たな講座の開設等について検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1 5.1	-	家庭教育の学習機会を提供する。1 家庭教育学習会を開催する。2 家庭教育講演会を開催する。3 就学前子育て講座を市内全小・中学校の就学前健康診断または入学説明会の際に開催する。4 企業を支える親学び講座を開催する。5 子育て応援事業を開催する。	家庭教育に関する学習の機会と情報を提供することによって、保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの健全な人格形成や子どもたちを取り巻く環境の改善を促進する。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
家庭教育学級は、昭和40年代に開始し、昭和57年に全小・中学校に開設した。家庭教育学級の活性化を目的に、家庭教育学習会を実施するようになった。平成13年の社会教育法改正により、教育委員会事務として家庭教育に関する事務が明記され、就学前子育て講座の実施につながった。	核家族化や地域社会との結びつきの希薄化等により、子育てについて悩みを抱える親が多くなっており、家庭教育の学習機会の提供や情報の提供に努めている。また、教育基本法の改正により、家庭教育の支援が自治体の責務となった。	社会全体の規範意識の低下や家族や地域についての価値観の問題など、子どもを取り巻く環境は依然厳しいと思われ、家庭教育の支援はますます重要となってくる。	市民のライフスタイルの多様化により、開催日時・場所等参加しやすい環境づくりが求められている。また、子どもの様々なトラブルからの安全確保、食育、職業意識など家庭教育の現代的な課題への学習ニーズが増加傾向にある。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市内の中学生以下の子どもを持つ家族	世帯		12,000		12,000		12,000									
活動指標①	家庭教育各種講座実施回数	回	660	529	660	511	660	411	660		660		660	660			
活動指標②	学級数	学級	85	80	80	80	79	73	76		76		76	76			
活動指標③																	
成果指標①	市民対象講演会への参加人数	人	3,000	2,777	3,000	2,596	3,000	2,806	3,000		3,000		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	家庭教育学級参加者数（のべ）	人	17,000	16,051	17,000	16,432	17,000	14,047	17,000		17,000		17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
成果指標③	全事業のべ参加者数	人	20,000	18,828	20,000	19,028	20,000	16,853	20,000		20,000		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		0.3		0.3		0.4	0.4		0.4		0.4	0.4			
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		0.2		0.2		0.3	0.2		0.4		0.4	0.4			
事業費		千円		2,633		2,543		2,376	4,498		4,498		4,498	4,498			
人件費		千円		2,621		2,993		4,136	2,993		2,993		2,993	2,993			
歳出計（総事業費）		千円		5,254		5,536		6,512	7,491		7,491		7,491	7,491			
国・県支出金		千円		2,426		2,408		2,258	4,235								
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		2,828		3,128		4,254	3,256		7,491		7,491	7,491			
歳入計		千円		5,254		5,536		6,512	7,491		7,491		7,491	7,491			
		実計区分		評価結果		継続		継続		改善		継続					

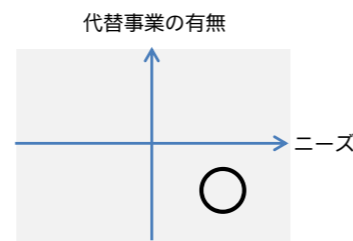
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
廃校、学校独自開催等に伴う家庭教育学級数の減少や台風19号による水害、コロナウイルスに伴う活動中止などにより実施回数は減少している。	市民対象講演会への参加者数は増加したものの、廃校、学校独自開催、台風19号水害やコロナウイルスに伴う活動中止などにより家庭教育学級への参加者が減少した。	<p>【事業費】 社会教育指導員等内部講師の活用により講師謝礼等の事業費は減少している。なお、現在は国の補助（10/10）を活用しているが、令和2年度で補助期間が終了することから、令和3年度以降は別の補助メニュー（学校を核とした地域強化プラン補助率1/3）へ切り替えることになる。</p> <p>【人件費】 人件費は増加したものの、単位コストはほぼ横ばいで推移している。単位コストを低額に抑えるため、効果的・効率的な運営に努めている。</p>

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価



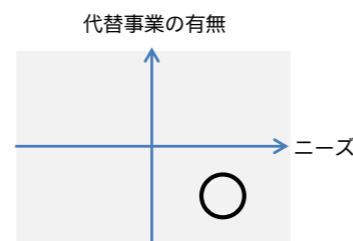
継続	一次評価コメント
	廃校等に伴う学級数の減少や台風19号被害による活動中止により講座実施回数は減少したものの、家庭教育及び地域の教育力の向上が必要とされていることから、今後も学校・地域と連携し継続して実施する。なお、事業費については現在国の補助（10/10）を活用しているが、令和2年度で補助期間が終了することから、令和3年度以降は別の補助メニュー（学校を核とした地域強化プラン補助率1/3）へ切り替えることになる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、家庭教育の学習機会を提供することで、子どもたちの人格形成や取り巻く環境の改善を推進する事業である。令和元年度は、学校独自開催等に伴う家庭教育学級数の減少や令和元年東日本台風等の影響により、家庭教育各種講座実施回数及び家庭教育学級参加者数は減少しているものの、市民を対象とした講演会の参加者は増加しており、保護者等の子育てに関する意識・関心は高まっていると言える。今後においても家庭教育における課題に対する学習ニーズを満たす必要があるが、令和2年度で補助金が終了となる見込みであることから、新たな財源の確保や事業規模も含めた検討を行う必要がある。なお、学校や企業等における家庭教育の学習機会を増加させるため、積極的な情報発信や「新しい生活様式」への対応も検討する必要がある。

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	III「学び育む子どもたちの未来」		17・17	-	式典とアトラクションを実施する。記念品、成人証書を配布する。対象者と年齢の近い方々で企画委員を組織し、つどいの企画・立案に参加してもらう。	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする新成人を祝い励ますとともに、互いに祝福しあい、夢と希望を語り合うつどいの場として都山市民人のつどいを開催する。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
成人を迎える青少年に対して、大人としての自覚と社会の一員としての意識啓発を図るための場が求められていた。	ライフスタイルの多様化等により、社会人としての自覚を促す機会の充実が求められている。	ライフスタイルが多様化していくことが予想される。また、成人年齢が2022年からは18歳に引き下げられることから、その後の事業のあり方について検討が必要である。	式典本来の意味合いが伝わるよう、プログラム構成や会場設営について、より参加者の視点に立った内容となるよう要望されている。

2 事業進捗等(指標等推移)			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	新成人者数	人		3,602		3,799		3,598										
活動指標①	参加人数	人	2,700	2,684	2,642	2,822	2,802	2,650	2,813		2,782		2,754	2,754				
活動指標②	企画委員数	人	10	8	10	7	10	11	10		10		10	10				
成果指標①	参加率	%	75	75	76	74	77	74	78		79		80	80			79	80
成果指標②	企画委員の会議参加率	%	80	92	80	74	80	82	80		80		80	80				
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		5		4.5		5.6	5.1		5.1		5.1	5.1				
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		5		4.5		5.6	5.1		5.1		5.1	5.1				
事業費		千円		9,631		9,190		10,206	10,757		10,757		10,757	10,757				
人件費		千円		2,994		3,459		4,479	3,459		3,459		3,459	3,459				
歳出計(総事業費)		千円		12,625		12,649		14,685	14,216		14,216		14,216	14,216				
国・県支出金		千円		0														
市債		千円		0														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0														
その他		千円		0														
一般財源等		千円		12,625		12,649		14,685	14,216		14,216		14,216	14,216				
歳入計		千円		12,625		12,649		14,685	14,216		14,216		14,216	14,216				
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新成人者数の減少に伴い、参加者数も減少している。募集方法の工夫等により企画委員数は増加している。	毎年同程度の参加率で推移している。会議開催日程の工夫等により高い参加率を維持している。	【事業費】 記念品の単価が例年より高かったため事業費が増加し、単価コストも微増となっている。 【人件費】 事業費・人件費の増加により、単位コストも微増となったが、効果的・効率的な事業運営に努めている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	一次評価コメント
継続	新成人を祝い励ますとともに、自主性や社会性を持った地域社会の一員として自覚を促す事業であり、人生の節目として認知され参加率も高いことから継続して実施する。実施にあたっては、新成人に近い年齢の企画委員からの意見を取り入れ実施していく。成人年齢引き下げ後のあり方については、ネットモニターの結果や社会教育委員の意見等を参考に引き続き検討する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	二次評価コメント
継続	成人のつどいは、公募により決定した企画委員が事業内容を検討し、毎年1月に実施しており、インターネットを通じて式典やアトラクションの様子をライブ中継したり、後日ダイジェスト版を配信する等、参加できなかった新成人も当日の様子を見ることができ環境を整え、アフターフォローも講じている。令和元年度は、新成人の減少に伴い参加人数は減少したものの、参加率は昨年度と同水準を維持している。今後においても、新成人のニーズ、規模に見合った事業内容を企画委員と検討しながら、「新しい生活様式」を踏まえ継続して事業を実施する。なお、成人年齢引き下げに伴う事業手法の見直し等、社会情勢に応じた事業のあり方も検討していく必要があるとともに、人件費及び単位コストが増加していることから、効果的な事業運営に努める必要がある。

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV 「誰もが地域で輝く未来」		17・17	-	明るいまちづくり推進委員会協議会へ負担金を交付するほか、花いっぱい運動や川柳コンクールなど啓発活動を行っている。	明るいまちづくりのための運動を推進するとともに、コミュニティ活動の活性化及び住民主体によるコミュニティ活動の促進を図る。
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
昭和44年当時、高度成長の中で市民生活が豊かになる一方、モラルの欠如からくる青少年の不良化、交通事故の増加などが社会問題となっていたことから、市が「明るいまちづくり運動」を提唱し開始した。	セーフコミュニティ活動のひとつとして、安全安心なまちづくりについて地域住民の連携協力が求められている。	少子高齢化や核家族化が進んでいることもあり、「世代間交流」がキーワードになると考えられる。	花いっぱいコンクールに代表されるように環境整備に関する関心が高まっている。また近年の社会情勢の変化及び東日本大震災の経験から、地域のコミュニティづくりについての関心が高まってきている。また、花苗をもっと増やしてほしいという要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民地区	人		334,702		333,108		331,639										
活動指標①	花苗配付数	本	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000			
活動指標②	コナピこおりやま発行部数	部	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500			
活動指標③																		
成果指標①	花いっぱいコンクール参加団体	団体	300	302	300	291	300	276	300		300		300		300		300	300
成果指標②	コナピこおりやまによる投稿数	件	640	640	640	646	640	542										
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	1地区あたりのコスト	千円		270		284		252	284		284		284		284			
単位コスト(所要一般財源から算出)	1地区あたりのコスト	千円		270		284		252	284		284		284		284			
事業費		千円		7,056		7,131		7,073	7,143		7,143		7,143		7,143			
人件費		千円		2,410		2,800		1,717	2,800		2,800		2,800		2,800			
蔵出計(総事業費)		千円		9,466		9,931		8,790	9,943		9,943		9,943		9,943			
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		9,466		9,931		8,790	9,943		9,943		9,943		9,943		9,943	
蔵入計		千円		9,466		9,931		8,790	9,943		9,943		9,943		9,943		9,943	
実計区分			評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
花苗の配布数は、予定数を配布した。なお、地域からは約2万本の配布希望があるため、十分に対応できていない。「コナピこおりやま」パンフレットを予定通り作成し配布した。	花いっぱいコンクールの参加団体は、一般花壇の部が減少(高齢化)したことにより若干減少した。コナピこおりやまの投稿数は、パンフレット配布数に増減はないものの防犯灯の投稿が減じたため若干減少した。	【事業費】 事業費はほぼ横ばいで推移しており、効果的・効率的な事業運営に努めている。 【人件費】 人件費は減少し、単位コストも減少している。単位コストを低額に抑えるため、効果的・効率的な運営に努めている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	一次評価コメント
継続	東日本大震災以降、地域コミュニティの重要性が再認識され、安全安心なまちづくりへの意識の高まりによりセーフコミュニティ活動の推進が図られていることから、事業内容の精査を行いながら継続して実施する。なお、昨年の二次評価の結果を踏まえ、セーフコミュニティ推進事業との統合について協議したが、明るいまちづくり事業も多くのセーフコミュニティ活動のひとつであり、従来通り個々の事業主体が取り組み、セーフコミュニティの実現を図っていくべきとの考えに達した。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、明るいまちづくりのための活動及び住民主体によるコミュニティ活動の活性化を図る事業である。 令和元年度は、花いっぱい運動による花苗の配付を予定通り実施したほか、安全安心のまちづくりのため、コナピこおりやまパンフレットの発行及び配付を行うなど、環境整備や地域のコミュニティづくりに寄与したところである。 また、花苗の配布数増の要望があるなど、参加者からのニーズも高く、さらに単位コストも減少するなど、効果的・効率的な事業運営を行っている。 今後においては、協議会の設置目的と活動の意義を捉え、さらなる生涯学習の推進と地域コミュニティ活動の活性化のため、新たな取り組みに向けた検討を行いながら、継続して事業を実施する。 なお、適切な成果指標が設定されておらず、活動の成果把握に至っていない現状があるため、本来の成果の把握に努める必要がある。

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV 「誰もが地域で輝く未来」		3.4/3.5/3.6 3.7/3.8/3.a 4.7/11.a 13.1/13.3	-	市内41の地区・地域公民館において、青少年の健全育成や高齢者の生きがいづくりなど、市民の多様な学習ニーズに対応する定期講座等を開設する。また、学習ニーズによる教養的な講座だけではなく、地域コミュニティの核となる人材育成や世代間交流などの事業を実施し、生涯学習の推進とともに、地域づくりの推進を図る。	子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座等の開催により、市民の自主的な生涯学習活動及び地域に根ざした学習活動を支援する。
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
社会の急速な変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間作りを促進する必要があった。	生涯学習の拠点として公民館は広く認知されており、市民が気軽に趣味や教養を学ぶための定期講座等は毎年一定の需要がある。地域づくりの拠点としても公民館は中心的な役割を担っており、地域づくりを目的とした講座等が活発に行われている。また、ICTの急速な発展・広がりにより、デジタル教材を活用した自己学習も普及している。	都市化や過疎化、少子高齢化により、公民館の事業に参加する世代に偏りが見られる地区があり、今後は全市民的な課題となると思われる。市民が必要としている課題等を的確に把握し、市民のニーズと地域の課題をふまえた講座等の実施が必要である。また、講座をネット中継・配信し、場所・時間に左右されない事業展開をする必要がある。	事業をきっかけとして、地域のボランティア組織の設立等につながった例もあることから、きっかけを探している人材が多いと考える。

2 事業進捗等(指標等推移)			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639										
活動指標①	講座開催数	回	250	291	300	264	300	232	300		300		300					
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	講座受講者数(延べ人数)	人	24,960	28,399	25,600	27,061	25,600	22,351	25,600		25,600		25,600		25,600	25,600	25,600	25,600
成果指標②	受講者満足度	%	100	93	100	93	100	92	100		100		100		100	100	100	100
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		4.1		4.0		4.7		4.3		4.3		4.3		4.3		
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		4.1		4.0		4.7		4.2		4.2		4.2		4.2		
事業費		千円		17,391		15,849		13,233		17,120		17,120		17,120		17,120		
人件費		千円		98,663		91,948		90,066		91,948		91,948		91,948		91,948		
歳出計(総事業費)		千円		116,054		107,797		103,299		109,068		109,068		109,068		109,068		
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		617		538		352		689		689		689		689		
その他		千円																
一般財源等		千円		115,437		107,259		102,947		108,379		108,379		108,379		108,379		
歳入計		千円		116,054		107,797		103,299		109,068		109,068		109,068		109,068		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
厳しい財政状況の中、趣味・教養に関する講座を精査し、地域の課題解決等に資する事業を優先的に実施したことにより開催回数は減少している。また、令和元年度日本台風(台風19号)による避難所設置及び被害、大規模改修工事も影響し、減少している。	開催回数の減少に伴い受講者数も減少している。また、台風19号による避難所設置及び被害、大規模改修工事が影響し減少している。	【事業費】 事業内容の精査を行うことにより事業費は減少している。 【人件費】 人件費は減少し、趣味・教養に関する講座を精査し、地域の課題解決等に資する事業を優先的に実施したことにより効果的・効率的な運営に努めている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

拡充	一次評価コメント
	各公民館において、地域課題解決を意図した講座を優先的に行うことにより、講座開催回数は減少したものの、地域活性化を促す取組みが各地で展開されている。 今後も、各公民館の事業量や必要性、役割等を精査し、効率的でバランスのとれた事業運営を図りながら継続して実施することとする。なお、受講者が時間・場所に左右されない事業展開として、ネット中継・配信等を検討していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	二次評価コメント
	当該事業は、青少年の健全育成や高齢者の生きがいづくりのため、地区・地域公民館において、学習活動支援のため定期的に講座を開催していく事業である。 令和元年度は、趣味的要素が強い講座を見直し、地域課題の解決に向けた講座を優先的に実施したことや令和元年度日本台風の影響により、講座の開催数が減少し、それに伴い受講者数も目標値を下回る結果となった。 今後においては、若年層から高齢者層まで様々な世代の学習ニーズを満たす講座を開催することで、世代間交流の創出にも寄与することから、継続して事業を実施する。 なお、若年層の参加を促すため、ニーズの把握やPR手法、講座の内容等について見直しを図るとともに、「新しい生活様式への対応」のため、ICTを活用し、インターネットでの中継・配信等を検討する必要がある。